

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	森林・林業に関する放射性物質調査事業			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、放射性物質の影響による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を講じていく必要がある。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①森林内における放射性物質実態把握調査事業 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。 ②特用林産物安全供給推進事業 非破壊検査機を用いたきのこ原木等にかかる放射性物質の検査手法の確立、安全なきのこの栽培・利用方法を検討・実証し、周知。放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための技術の検証。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	874	68	75	223		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	874	68	75	223	0		
執行額	870	66	71					
執行率(%)	100%	97%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の100市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる	100市町村における森林整備事業量	成果実績	ha	15,334	13,334	集計中	
			目標値	ha	-	16,000	17,000	20,000
			達成度	%	-	83.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、国産きのこの生産量を472千トンに増加させる	国産きのこの生産量	成果実績	千トン	456	456	集計中	
			目標値	千トン	-	-	-	472
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	森林調査	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	きのこ原木等の放射性物質調査	活動実績	地域	7	22	22		
		当初見込み	地域	7	14	12	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	森林調査 執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	28.5	28.5	25.7	25.7	
		計算式	百万円/件	28.5÷1	28.5÷1	25.7÷1	25.7÷1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	きのこ原木等の放射性物質調査等 執行額/地域数	単位当たりコスト	百万円	5.4	1.7	2.1	12.8	
		計算式	百万円/地域	37.5÷7	37.5÷22	45.1÷22	192.7÷15	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	30		
	特用林産物安全供給推進復興事業	192		
計	222	0		

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	①森林内における放射性物質実態把握調査事業及び②特用林産物安全供給推進事業(補助)の民間団体向けメニューにおいて、公募を実施したが1者応募となった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストについては、効果的かつ適正に事業執行する中、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の用途等については、実績報告書や完了実地検査を通じて、本事業実施要領等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	26年度成果実績については集計中。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度活動実績は見込みに対して①100%(森林調査)、②183%(きのこ原木等の放射性物質調査)であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、①林野庁HPで公開②被災県等に配布され、安全・安心なきのこ生産等に生かされるなど十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	①森林内における放射性物質実態把握調査事業および②特用林産物安全供給推進復興事業の民間団体向けメニューについて、説明会の開催を周知し、多くの団体に事業内容を説明する努力を行ったが、専門的知識を有する必要がある等が一因となり、1者応募となった。			
	改善の方向性	①および②について、26年度の公募においては、説明会を開催し広く事業内容を周知する努力を行ったところ。事業の特性から森林調査・特用林産物等の専門知識が必要であり受け手が限られる可能性が高いことから、結果としては1者応募になったが、来年度も同様の取組を続けるほか、一層応募しやすい環境整備に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
①森林内における放射性物質実態把握調査事業(委託)の成果物公表については下記のとおり。 ・スギ雄花に含まれる放射性セシウム濃度の調査結果について(H27.1.30プレスリリース) <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaihatu/150130.html">http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaihatu/150130.html</a> ・平成26年度 森林内の放射性物質の分布状況調査結果について(H27.3.27プレスリリース) <a href="http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaihatu/150327.html">http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaihatu/150327.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0076
平成25年度	0107	平成26年度	0127		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
75百万円

(農林水産省へ移替え)

農林水産省  
71百万円

【公募・委託】

A. (独)森林総合研究所  
25.7百万円

①森林内における放射性物質の実態把握調査

【一般競争】  
【随意契約】

C. (一材)九州環境管理協会  
ほか3者

①放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務  
②森林土壌の粒径組成および粘土鉱物組成の分析業務

【公募・補助】

B. 日本特用林産振興会  
45.1百万円

②きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査の実施や安全なきのこの栽培方法の検討・実証・周知。  
放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための安価かつ容易な技術の検証。

【随意契約】

D. 日鉄住金環境株式会社  
ほか2者

①きのこ原木や原木林ぼう芽枝の放射性セシウム濃度等の分析  
②原木林ぼう芽枝や葉及び表土の放射性セシウム濃度の分析  
③きのこ原木の放射性セシウム濃度等の分析

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独)森林総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑業務費	調査・分析に係る請負費等	5.6			
賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	5.3			
消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	4.6			
人件費	森林内の放射性物質の分布状況の把握のための非常勤特別研究員	3.5			
旅費	担当者旅費	2.9			
一般管理費	光熱水料等	2.3			
その他	再委託費、通信運搬費等	1.4			
備品費	根切りチェーンソー	0.2			
計		25.7	計		0
B. 日本特用林産振興会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	企画・検討委員会、情報収集、調査等	16.3			
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費	10			
使用料及び賃借料	会場借料、機械借料等	4.2			
役務費	分析費、原稿料、通信運搬費	4.2			
旅費	職員旅費、委員等旅費、調査旅費	3.9			
賃金	情報収集や調査等補助	3.6			
謝金	企画・検討委員会等	2.8			
計		45	計		0
C. (一財)九州環境管理協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査業務費	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務	3.1			
計		3.1	計		0
D. 日鉄住金環境(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	きのこ原木や原木林ぼう芽枝の放射性セシウム濃度等の分析	2.3			
計		2.3	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 森林総合研究所	森林内における放射性物質の実態把握調査事業	25.7	1	95.2%

B. 日本特用林産振興会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本特用林産振興会	きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査の実施や安全なきのこの栽培方法の検討・実証・周知、放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための安価かつ容易な技術の検証。	4.5	1	-

C. (一財)九州環境管理協会ほか3者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)九州環境管理協会	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務	3.1	1	66.7%
2	(株)太陽計測	誘導結合プラズマ質量分析装置点検業務	0.5	随意契約	-
3	(株)パレオ・ラボ	放射性炭素年代測定(AMS法)	0.3	随意契約	-
4	(株)環境リサーチ	ICP-MSによる元素分析	0.3	随意契約	-

D. 日鉄住金環境株式会社ほか2者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄住金環境(株)	きのこ原木や原木林ぼう芽枝の放射性セシウム濃度等の分析	2.3	随意契約	-
2	(株)化研	原木林ぼう芽枝や葉及び表土の放射性セシウム濃度の分析	0.3	随意契約	-
3	(一財)栃木県環境技術協会	きのこ原木の放射性セシウム濃度等の分析	0.1	随意契約	-